

令和4年度財政状況

—国民年金・基礎年金制度—

1. 収支状況	
(1) 基礎年金勘定の収支状況	1
(2) 基礎年金の制度別給付状況及び負担状況	2
(3) 国民年金勘定の収支状況	3
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額及び平均加入期間	5
(2) 老齢年金受給権者の年齢構成	8
(3) 老齢年金受給権者年金月額の分布	9
3. 被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)	
(1) 被保険者数、被保険者平均年齢	10
(2) 被保険者の分布(第1号被保険者)	11
(3) 被保険者の分布(第3号被保険者)	14
(4) 保険料納付率	17
4. 積立金の運用状況について.....	18
5. 財政検証における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	19
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	20
(3) 財政指標の比較	21

国民年金(基礎年金制度) 令和4年度財政状況等の概要

1. 収支状況

(1) 基礎年金勘定の収支状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度との比較 (伸び率 %)
		億円	億円	億円	億円	億円	億円
収 入	収入総額	250,988	256,065	263,630	269,690	275,705	6,015 (2.2 %)
	抛出金等収入	241,031	245,662	249,663	253,847	255,538	1,691 (0.7 %)
	基礎年金抛出金	237,280	241,611	245,519	249,847	251,495	1,648 (0.7 %)
	特別国庫負担相当額	3,750	4,051	4,144	4,000	4,043	43 (1.1 %)
	運用収入	15	15	10	4	4	△ 0 (△ 3.5 %)
	積立金からの受入	9,855	10,291	13,862	15,730	20,053	4,323 (27.5 %)
	その他	86	97	95	108	109	1 (1.3 %)
支 出	支出総額	238,644	241,847	245,106	246,363	246,474	111 (0.0 %)
	基礎年金給付費(本来分)	229,047	233,352	238,053	240,926	241,968	1,042 (0.4 %)
	基礎年金相当給付費 (基礎年金交付金)	9,594	8,492	7,050	5,432	4,502	△ 930 (△ 17.1 %)
	その他	4	4	3	4	4	△ 0 (△ 8.4 %)
収 支 残		12,344	14,217	18,523	23,327	29,231	5,904 (25.3 %)
年 度 末 積 立 金		33,355	37,281	41,942	49,539	58,717	9,178 (18.5 %)
抛出金算定対象者数		千人 54,688	千人 54,706	千人 54,500	千人 54,457	千人 54,480	千人 23 (0.0 %)
抛出金単価(月額)		円 35,805	円 36,194	円 36,822	円 37,086	円 37,043	円 △ 43 (△ 0.1 %)
保険料相当額(月額)		円 17,902	円 18,097	円 18,411	円 18,543	円 18,521	円 △ 22 (△ 0.1 %)

注1：平成27年度から令和6年度まで、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により基礎年金抛出金の軽減が行われるが、上記の抛出金単価(月額)には軽減前の額を計上している。

注2：保険料相当額(月額)は、抛出金単価×(1－国庫負担割合(50%))で計算している。

(2) 基礎年金の制度別給付状況及び負担状況

給付状況(令和4年度確定値^注)

基礎年金給付費 (本来分)	基礎年金相当 給付費(旧法分) (基礎年金交付金)	給付対象者					合計
		国民年金	厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済制度	
億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
241,901	4,322	1,563	2,049	227	467	16	246,223

負担状況(令和4年度確定値^注)

基礎年金拠出金	拠出対象者					特別国庫負担	合計
	国民年金	厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済制度		
億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
242,170 (1,556)	29,766 (96)	189,360 (1,302)	5,673 (39)	14,728 (101)	2,644 (18)	4,053	246,223
(拠出金算定 対象者数)	(1号) 千人 6,696	(2号) 千人 36,043 (3号) 千人 6,556	(2号) 千人 1,017 (3号) 千人 259	(2号) 千人 2,816 (3号) 千人 497	(2号) 千人 524 (3号) 千人 71		千人 54,480 (1号 6,696 2号 40,400 3号 7,383)

注1: 上記確定値に対して、1頁の収支状況の内訳における金額は、令和4年度に係る概算値と令和2年度に係る精算額を合計したもの等であり、異なるものとなる。

注2: 負担状況の基礎年金拠出金の額は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。なお、()内の額は、軽減額である。

注3: 負担状況の基礎年金拠出金の額は、特別国庫負担分を除いた額を表示している。

基礎年金拠出金単価 37,043 円

(参考) 基礎年金の被保険者数、受給権者数の状況

老齢基礎年金受給権者数 34,595 千人 (令和5年3月末現在、みなし老齢基礎年金受給権者を含む)
 障害基礎年金受給権者数 2,271 千人 (同上、みなし障害基礎年金受給権者を含む)
 遺族基礎年金受給権者数 208 千人 (同上、みなし遺族基礎年金受給権者を含む)

被保険者数合計 67,438 千人 (令和5年3月末現在)
 第1号被保険者 (任意加入含む) 14,047 千人 (同上)
 第2号被保険者等 46,179 千人 (同上)
 第3号被保険者 7,212 千人 (同上)

(3) 国民年金勘定の収支状況

		平成30年度	平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度との比較 (伸び率 %)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	
収 入	収入総額	39,302	37,589	37,615	39,409	38,331	△1,079	(△2.7%)
	[時価ベース]	[37,331]	[29,573]	[56,286]	[39,729]	[36,024]	△3,705	(△9.3%)
	保険料	13,904	13,458	13,365	13,496	13,802	305	(2.3%)
	国庫負担	18,207	17,684	18,308	18,915	19,089	174	(0.9%)
	運用収入	3,300	3,421	1,818	5,000	3,800	△1,200	(△24.0%)
	[時価ベース]	[1,329]	[△4,595]	[20,489]	[5,319]	[1,493]	△3,826	(△71.9%)
	(再掲 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金)	(3,300)	(3,421)	(1,818)	(5,000)	(3,800)	△1,200	(△24.0%)
	基礎年金交付金	3,822	2,971	2,370	1,958	1,605	△352	(△18.0%)
	積立金より受入	-	-	1,707	-	-	・	・
	独立行政法人福祉医療機構納付金	61	47	39	34	29	△5	(△13.8%)
その他	9	9	7	6	5	△1	(△17.1%)	
支 出	支出総額	38,103	35,958	36,604	37,426	37,256	△170	(△0.5%)
	給付費	4,770	4,082	3,491	2,965	2,476	△489	(△16.5%)
	基礎年金拠出金	32,103	30,769	31,928	33,291	33,605	314	(0.9%)
	その他	1,230	1,107	1,184	1,170	1,175	5	(0.4%)
収支残		1,200	1,631	1,011	1,984	1,075	△909	(△45.8%)
[時価ベース]		[△772]	[△6,385]	[19,683]	[2,303]	[△1,232]	△3,535	(△153.5%)
業務勘定から積立金への繰入		105	74	52	79	108	29	(36.8%)
年度末積立金		74,437	76,142	75,498	77,561	78,745	1,183	(1.5%)
[時価ベース]		[91,543]	[85,232]	[103,259]	[105,642]	[104,518]	△1,123	(△1.1%)
積立金運用利回り [時価ベース]		1.46%	△5.07%	24.39%	5.23%	1.43%	△3.79%	
特記事項		<p>○運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含むものである。</p> <p>○上記の[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。(時価ベースで評価した収支残に業務勘定から積立金への繰入を加え積立金より受入を控除したものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。)</p> <p>○令和4年度の収支状況は、令和4年度決算(令和5年8月公表)及び「年金積立金の運用状況について」(令和5年9月)に基づき作成している。</p> <p>○平成26年度より福祉年金勘定が国民年金勘定に統合されたが、上記表の数値は、旧福祉年金勘定分を除いた額である。</p> <p>○平成27年度から令和6年度まで、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により基礎年金拠出金の軽減が行われている。</p>						

(参考)保険料収入の内訳

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度との比較 (伸び率 %)	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
保険料収入	13,904	13,458	13,365	13,496	13,802	305	(2.3%)
現年度保険料	13,153	12,817	12,749	12,836	13,135	298	(2.3%)
(再掲)前納保険料	5,029	4,790	4,708	4,754	4,851	96	(2.0%)
過年度保険料	751	641	616	660	667	7	(1.1%)
(再掲)追納保険料	255	275	376	452	409	△ 43	(△ 9.5%)

注1:「現年度保険料」には、納付受託機関分の保険料が全て含まれている(過年度保険料、追納保険料を含む。)

注2:「(再掲)前納保険料」、「過年度保険料」及び「(再掲)追納保険料」については、歳入代理店等による収納分のみを計上しており、納付受託機関分を含まない。

注3:「(再掲)前納保険料」には、6ヵ月前前納分、1年度分前納分、2年度分前納分のほかに、口座振替の早割(当月保険料を当月末引落し)分による納付も含む。

注4:「(再掲)追納保険料」は、納付受託機関分を除く「現年度保険料」及び「過年度保険料」に含まれている追納分の再掲である。

2. 給付状況（新法基礎年金と旧法国民年金とを合計したもので、被用者年金のみなし基礎年金に係る受給権者数及び年金総額等は含まれていない。）
 (1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間

① 受給権者数、年金総額

			平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末	前年度との比較（伸び率 %）
受給権者	受給権者数	計	千人 35,933	千人 36,287	千人 36,604	千人 36,791	千人 36,818	千人 27 (0.1 %)
		老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満	32,664	32,992	33,282	33,429	33,416	△ 13 (△ 0.0 %)
		障害年金 遺族年金	945 2,088	944 2,121	938 2,158	934 2,204	935 2,245	1 (0.1 %) 41 (1.9 %)
	年金総額	計	億円 240,297	億円 243,670	億円 247,137	億円 248,936	億円 248,889	億円 △ 47 (△ 0.0 %)
		老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満	218,361	221,494	224,660	226,120	225,819	△ 301 (△ 0.1 %)
		障害年金 遺族年金	2,162 18,002	2,170 18,269	2,170 18,595	2,175 18,947	2,187 19,205	12 (0.6 %) 258 (1.4 %)
全額支給	受給権者数	計	千人 35,289	千人 35,641	千人 35,956	千人 36,138	千人 36,160	千人 23 (0.1 %)
		老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満	32,304	32,623	32,904	33,039	33,021	△ 18 (△ 0.1 %)
		障害年金 遺族年金	936 1,953	935 1,989	928 2,033	924 2,084	925 2,125	0 (0.0 %) 41 (2.0 %)
	年金総額	計	億円 236,335	億円 239,698	億円 243,169	億円 244,956	億円 244,896	億円 △ 60 (△ 0.0 %)
		老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満	216,343	219,423	222,529	223,921	223,599	△ 323 (△ 0.1 %)
		障害年金 遺族年金	2,141 16,893	2,146 17,191	2,148 17,570	2,151 17,971	2,163 18,233	12 (0.5 %) 261 (1.5 %)
一部支給	受給権者数	計	千人 5	千人 5	千人 5	千人 4	千人 4	千人 △ 0 (△ 1.2 %)
		老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満	-	-	-	-	-	- (- %)
		障害年金 遺族年金	5	5	5	4	4	△ 0 (△ 1.2 %)
	年金総額	計	億円 45	億円 44	億円 43	億円 41	億円 40	億円 △ 1 (△ 1.5 %)
		老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満	-	-	-	-	-	- (- %)
		障害年金 遺族年金	45	44	43	41	40	△ 1 (△ 1.5 %)
停止額	計	億円 25	億円 24	億円 23	億円 22	億円 21	億円 △ 1 (△ 2.7 %)	
	老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満	-	-	-	-	-	- (- %)	
	障害年金 遺族年金	25	24	23	22	21	△ 1 (△ 2.7 %)	
全額停止	受給権者数	計	千人 639	千人 642	千人 643	千人 649	千人 654	千人 5 (0.8 %)
		老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満	360	369	378	390	395	5 (1.2 %)
		障害年金 遺族年金	9 131	9 127	10 121	10 115	10 115	0 (2.4 %) 0 (0.0 %)
	年金総額	計	億円 3,917	億円 3,928	億円 3,924	億円 3,939	億円 3,953	億円 14 (0.3 %)
		老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満	2,018	2,072	2,131	2,199	2,220	21 (1.0 %)
		障害年金 遺族年金	21 1,064	21 1,034	22 982	23 935	24 932	1 (2.7 %) △ 3 (△ 0.3 %)
特記事項			新法基礎年金について老齢基礎年金の受給資格期間を原則として25年以上有する者は「老齢年金・25年以上」に、それ以外の者は「通算老齢年金・25年未満」に計上している。(以下同様)					

②受給権者数、年金総額(繰上げ支給・繰下げ支給の状況)

				平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
男女合計	繰上げ支給	受給権者数	計	千人 4,326	千人 4,163	千人 4,004	千人 3,844	千人 3,694	千人 △ 150 (△ 3.9 %)
			老齢年金・25年以上	4,165	4,025	3,886	3,742	3,605	△ 136 (△ 3.6 %)
			通算老齢年金・25年未満	160	138	119	102	88	△ 14 (△ 13.6 %)
		年金総額	億円 21,695	億円 21,068	億円 20,461	億円 19,755	億円 19,043	億円 △ 711 (△ 3.6 %)	
			21,361	20,777	20,208	19,535	18,851	△ 683 (△ 3.5 %)	
			335	290	253	220	192	△ 28 (△ 12.7 %)	
	繰下げ支給	受給権者数	計	千人 453	千人 493	千人 553	千人 612	千人 672	千人 61 (9.9 %)
			老齢年金・25年以上	451	490	548	604	659	56 (9.2 %)
		通算老齢年金・25年未満	2	3	5	8	13	5 (59.9 %)	
		年金総額	億円 4,137	億円 4,468	億円 4,995	億円 5,475	億円 5,935	億円 460 (8.4 %)	
		4,133	4,460	4,980	5,452	5,897	445 (8.2 %)		
		4	8	14	23	38	15 (66.7 %)		
男性	繰上げ支給	受給権者数	計	千人 1,331	千人 1,304	千人 1,279	千人 1,255	千人 1,241	千人 △ 13 (△ 1.1 %)
			老齢年金・25年以上	1,312	1,285	1,260	1,234	1,219	△ 15 (△ 1.2 %)
			通算老齢年金・25年未満	19	19	19	21	22	2 (8.9 %)
		年金総額	億円 7,074	億円 6,955	億円 6,855	億円 6,730	億円 6,647	億円 △ 83 (△ 1.2 %)	
			7,033	6,913	6,811	6,683	6,595	△ 88 (△ 1.3 %)	
			41	42	44	47	52	5 (10.4 %)	
	繰下げ支給	受給権者数	計	千人 237	千人 259	千人 295	千人 328	千人 362	千人 34 (10.3 %)
			老齢年金・25年以上	236	257	291	323	354	31 (9.5 %)
		通算老齢年金・25年未満	1	2	3	5	8	3 (60.4 %)	
		年金総額	億円 2,258	億円 2,445	億円 2,756	億円 3,030	億円 3,282	億円 252 (8.3 %)	
		2,256	2,440	2,747	3,017	3,259	242 (8.0 %)		
		2	5	9	14	23	9 (66.9 %)		
女性	繰上げ支給	受給権者数	計	千人 2,994	千人 2,859	千人 2,725	千人 2,589	千人 2,452	千人 △ 137 (△ 5.3 %)
			老齢年金・25年以上	2,853	2,740	2,626	2,508	2,386	△ 121 (△ 4.8 %)
			通算老齢年金・25年未満	141	119	99	82	66	△ 16 (△ 19.2 %)
		年金総額	億円 14,621	億円 14,113	億円 13,606	億円 13,025	億円 12,396	億円 △ 628 (△ 4.8 %)	
			14,328	13,864	13,397	12,852	12,257	△ 595 (△ 4.6 %)	
			294	249	209	173	140	△ 33 (△ 19.1 %)	
	繰下げ支給	受給権者数	計	千人 216	千人 234	千人 259	千人 284	千人 311	千人 27 (9.5 %)
			老齢年金・25年以上	216	232	257	280	305	25 (8.9 %)
		通算老齢年金・25年未満	1	1	2	3	5	2 (59.1 %)	
		年金総額	億円 1,879	億円 2,023	億円 2,239	億円 2,444	億円 2,653	億円 208 (8.5 %)	
		1,878	2,020	2,233	2,435	2,638	202 (8.3 %)		
		2	4	6	9	15	6 (66.4 %)		
特 記 事 項				年度末時点で70歳の老齢基礎年金受給権者(基礎のみ)の繰上げ・繰下げ状況をみると、令和4年度末において、繰上げ率が14.2%、繰下げ率が3.3%となっている。					

③老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間(受給権者)

		平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
男女 合計	老齢年金平均年金月額 (老齢年金・25年以上)	円 55,708	円 55,946	円 56,252	円 56,368	円 56,316	円 △ 53 (△ 0.1 %)
	老齢年金平均加入期間 (老齢年金・25年以上)	月 388	月 391	月 394	月 397	月 400	月 3 (0.8 %)
男性	老齢年金平均年金月額 (老齢年金・25年以上)	円 58,775	円 58,866	円 59,040	円 59,013	円 58,798	円 △ 214 (△ 0.4 %)
	老齢年金平均加入期間 (老齢年金・25年以上)	月 421	月 423	月 425	月 427	月 429	月 2 (0.5 %)
女性	老齢年金平均年金月額 (老齢年金・25年以上)	円 53,342	円 53,699	円 54,112	円 54,346	円 54,426	円 79 (0.1 %)
	老齢年金平均加入期間 (老齢年金・25年以上)	月 362	月 366	月 369	月 373	月 377	月 4 (1.1 %)
特 記 事 項							

④老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間(新規裁定者)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度との比較 (伸び率 %)
男女 計	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 53,572	円 53,914	円 54,421	円 54,050	円 53,619	円 △ 431 (△ 0.8 %)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 414	月 417	月 420	月 419	月 423	月 4 (0.9 %)
男 性	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 53,294	円 53,734	円 54,120	円 53,828	円 53,003	円 △ 825 (△ 1.5 %)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 423	月 425	月 425	月 426	月 427	月 1 (0.3 %)
女 性	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 53,826	円 54,074	円 54,712	円 54,268	円 54,290	円 21 (0.0 %)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 405	月 411	月 415	月 413	月 419	月 6 (1.5 %)
特 記 事 項		特別支給の老齢厚生年金の受給権者が65歳に到達した以降、老齢基礎年金を受給するようになった場合は、新規裁定に計上していない。 また、老齢年金・25年以上に係る新規裁定者を計上している。					

(2) 老齢年金受給権者の年齢構成

(令和5年3月末)

年 齢 階 級	男 性		女 性		計	
		割 合		割 合		割 合
歳以上 歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
60 ~ 65	116	0.8	79	0.4	195	0.6
65 ~ 70	2,888	20.0	3,250	17.1	6,138	18.4
70 ~ 75	3,952	27.4	4,504	23.7	8,455	25.3
75 ~ 80	3,101	21.5	3,800	20.0	6,900	20.6
80 ~ 85	2,316	16.0	3,193	16.8	5,509	16.5
85 ~ 90	1,410	9.8	2,403	12.7	3,812	11.4
90 ~	662	4.6	1,744	9.2	2,406	7.2
合 計	14,443	100.0	18,973	100.0	33,416	100.0
平 均 年 齢	76.5	歳	78.1	歳	77.4	歳
特 記 事 項	老齢年金・25年以上に係る受給権者を計上している。					
統計調査の方法	全 数 統 計					

(3) 老齢年金受給権者年金月額の分布

①受給権者計

(令和5年3月末)

年金月額階級			老齢年金・25年以上						通算老齢年金・25年未満					
			男 性		女 性		計		男 性		女 性		計	
			千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
万円以上	万円未満													
0	～	1	12	0.1	54	0.3	66	0.2	47	11.1	95	18.4	141	15.1
1	～	2	55	0.4	219	1.2	274	0.8	172	41.1	207	40.2	380	40.6
2	～	3	212	1.5	669	3.5	881	2.6	145	34.6	142	27.5	287	30.7
3	～	4	659	4.6	2,003	10.6	2,662	8.0	51	12.2	58	11.3	109	11.7
4	～	5	1,362	9.4	3,293	17.4	4,656	13.9	4	0.9	12	2.4	16	1.7
5	～	6	3,422	23.7	4,824	25.4	8,246	24.7	0	0.1	1	0.2	1	0.1
6	～	7	8,311	57.5	6,537	34.5	14,847	44.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	～		410	2.8	1,374	7.2	1,784	5.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計			14,443	100.0	18,973	100.0	33,416	100.0	420	100.0	515	100.0	935	100.0
年金月額の平均			5.9 万円		5.4 万円		5.6 万円		2.0 万円		1.9 万円		1.9 万円	
特 記 事 項														
統計調査の方法			全 数 統 計											

②(再掲)基礎のみ共済なし・旧国年(5年年金除く)

年金月額階級			老齢年金・25年以上						通算老齢年金・25年未満					
			男 性		女 性		計		男 性		女 性		計	
			千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
万円以上	万円未満													
0	～	1	1	0.1	26	0.6	27	0.5	13	19.7	51	21.7	64	21.2
1	～	2	9	1.0	86	2.1	95	1.9	25	38.0	88	37.2	112	37.3
2	～	3	35	3.8	239	5.9	274	5.5	17	26.3	61	26.0	78	26.1
3	～	4	124	13.5	761	18.9	885	17.9	9	13.3	27	11.3	35	11.8
4	～	5	176	19.1	751	18.6	927	18.7	2	2.5	8	3.6	10	3.3
5	～	6	177	19.2	873	21.6	1,050	21.2	0	0.3	1	0.2	1	0.2
6	～	7	313	34.0	952	23.6	1,266	25.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	～		85	9.2	345	8.6	430	8.7	-	-	0	0.0	0	0.0
合 計			921	100.0	4,033	100.0	4,953	100.0	65	100.0	236	100.0	301	100.0
年金月額の平均			5.4 万円		5.1 万円		5.1 万円		1.9 万円		1.9 万円		1.9 万円	
特 記 事 項			「基礎のみ共済なし」とは、「基礎のみ」の受給権者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間(平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む)を有しない者をいう。なお、「基礎のみ・旧国年(5年年金除く)」とは、同一の年金種別の厚生年金保険(第1号)(旧共済組合を除く)の受給権を有しない老齢基礎年金受給権者及び旧法国民年金(5年年金除く)の受給権者をいう。											
統計調査の方法			全 数 統 計											

3. 被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)

(1) 被保険者数、被保険者平均年齢

			平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
被保険者数	第1号	計	千人 14,711	千人 14,533	千人 14,495	千人 14,312	千人 14,047	千人 △ 265 (△ 1.9 %)
		男性	7,638	7,568	7,580	7,496	7,405	△ 91 (△ 1.2 %)
		女性	7,073	6,965	6,914	6,816	6,642	△ 174 (△ 2.6 %)
	第3号	計	千人 8,467	千人 8,203	千人 7,930	千人 7,627	千人 7,212	千人 △ 415 (△ 5.4 %)
		男性	112	114	118	118	123	5 (4.1 %)
		女性	8,356	8,089	7,812	7,508	7,088	△ 420 (△ 5.6 %)
被保険者 平均年齢	第1号	計	歳 39.2	歳 39.2	歳 39.3	歳 39.4	歳 39.3	歳 △ 0.0 (△ 0.1 %)
		男性	38.9	38.9	39.0	39.1	39.1	△ 0.0 (△ 0.1 %)
		女性	39.6	39.5	39.6	39.6	39.6	△ 0.1 (△ 0.2 %)
	第3号	計	歳 44.5	歳 44.8	歳 45.1	歳 45.4	歳 45.7	歳 0.2 (0.5 %)
		男性	47.4	47.3	47.1	47.4	47.0	△ 0.4 (△ 0.8 %)
		女性	44.5	44.8	45.0	45.4	45.6	0.3 (0.6 %)
免除等の状況 (第1号)	法定免除者	千人 1,351	千人 1,361	千人 1,387	千人 1,408	千人 1,432	千人 23 (1.6 %)	
	申請全額免除者	2,050	2,120	2,355	2,415	2,395	△ 20 (△ 0.8 %)	
	申請3/4免除者	200	204	185	177	165	△ 12 (△ 6.7 %)	
	申請半額免除者	128	131	113	114	105	△ 9 (△ 7.8 %)	
	申請1/4免除者	69	71	61	64	59	△ 5 (△ 7.4 %)	
	産前産後免除者	-	12	9	9	8	△ 1 (△ 10.4 %)	
	学生納付特例者	1,788	1,796	1,766	1,706	1,656	△ 50 (△ 2.9 %)	
	納付猶予者	552	551	581	594	582	△ 13 (△ 2.1 %)	
特記事項	・第1号被保険者には任意加入被保険者を含む。(以下同様)							
統計調査の方法	・被保険者数及び免除等の状況は、全数統計。 ・被保険者平均年齢は、抽出統計。							

(2)被保険者の分布 (第1号被保険者)

○男女合計

(令和5年3月末、単位:千人)

年 齢 階 級	加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]										合 計	
	~ 5	5 ~ 10	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~ 25	25 ~ 30	30 ~ 35	35 ~ 40	40 ~		割 合	
歳以上 歳未満												(%)
20 ~ 25	3,363	18									3,381	24.1
25 ~ 30	410	819	8								1,237	8.8
30 ~ 35	167	306	610	7							1,091	7.8
35 ~ 40	103	207	298	638	7						1,254	8.9
40 ~ 45	65	146	200	308	675	6					1,401	10.0
45 ~ 50	73	133	168	252	361	700	7				1,695	12.1
50 ~ 55	92	113	148	199	285	406	627	5			1,875	13.3
55 ~ 60	127	122	136	150	194	275	419	530	4		1,956	13.9
60 ~ 65	20	7	6	8	11	14	24	41	25		157	1.1
65 ~	1			0	0	0	0		0		2	0.0
合 計	4,420	1,872	1,575	1,563	1,534	1,401	1,077	576	30		14,047	
割合 (%)	31.5	13.3	11.2	11.1	10.9	10.0	7.7	4.1	0.2			100.0
平均年齢	39.3 歳											
統計調査の方法	抽出統計(抽出率1/100)											

注1:被保険者期間は、第1号被保険者期間(任意加入期間を含む)及び第3号被保険者期間の合計である。(以下同様)

注2:過去に不連続な被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の被保険者期間にカウントされていない場合があるため、統計上、被保険者期間が実際よりも短い集計表となっている。(以下同様)

○男性

(令和5年3月末、単位:千人)

年 齡 階 級	加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]										合 計	
	~ 5	5 ~ 10	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~ 25	25 ~ 30	30 ~ 35	35 ~ 40	40 ~		割 合	
歳以上 歳未満												(%)
20 ~ 25	1,782	10									1,793	24.2
25 ~ 30	206	450	5								661	8.9
30 ~ 35	84	156	326	4							570	7.7
35 ~ 40	56	111	156	351	4						677	9.1
40 ~ 45	38	83	103	157	382	3					765	10.3
45 ~ 50	47	84	96	122	178	404	4				936	12.6
50 ~ 55	64	79	90	111	135	175	336	3			992	13.4
55 ~ 60	95	81	88	85	103	111	141	243	3		950	12.8
60 ~ 65	16	4	3	4	5	6	5	7	11		62	0.8
65 ~	0			0	0	0			0		1	0.0
合 計	2,388	1,058	866	833	807	700	486	253	14		7,405	
割 合 (%)	32.2	14.3	11.7	11.3	10.9	9.4	6.6	3.4	0.2			100.0
平均年齢	39.1 歳											

○女性

(令和5年3月末、単位:千人)

年 齡 階 級	加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]										合 計	
	~ 5	5 ~ 10	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~ 25	25 ~ 30	30 ~ 35	35 ~ 40	40 ~		割 合	
歳以上 歳未満												(%)
20 ~ 25	1,581	7									1,588	23.9
25 ~ 30	204	369	3								576	8.7
30 ~ 35	83	151	284	3							521	7.8
35 ~ 40	47	96	143	288	3						577	8.7
40 ~ 45	27	63	97	152	293	3					635	9.6
45 ~ 50	26	49	72	130	182	296	3				759	11.4
50 ~ 55	27	34	58	88	151	231	291	2			883	13.3
55 ~ 60	32	41	48	65	91	164	278	287	2		1,006	15.2
60 ~ 65	4	3	3	4	6	8	19	34	13		95	1.4
65 ~	0						0		0		1	0.0
合 計	2,032	814	708	730	727	701	591	324	15		6,642	
割 合 (%)	30.6	12.3	10.7	11.0	10.9	10.6	8.9	4.9	0.2			100.0
平均年齢	39.6 歳											

(3)被保険者の分布 (第3号被保険者)

○男女合計

(令和5年3月末、単位:千人)

年 齢 階 級	加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]										合 計	
	~ 5	5 ~ 10	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~ 25	25 ~ 30	30 ~ 35	35 ~ 40	40		割 合	
歳以上 歳未満												(%)
20 ~ 25	57	0									57	0.8
25 ~ 30	130	142	1								273	3.8
30 ~ 35	119	284	228	2							633	8.8
35 ~ 40	74	251	381	322	2						1,032	14.3
40 ~ 45	37	125	282	435	324	2					1,205	16.7
45 ~ 50	22	66	146	338	496	315	1				1,385	19.2
50 ~ 55	19	31	65	159	362	544	260	1			1,441	20.0
55 ~ 60	22	25	34	60	120	294	433	196	1		1,186	16.4
合 計	480	924	1,138	1,316	1,305	1,155	695	197	1		7,212	
	割合 (%)	6.7	12.8	15.8	18.2	18.1	16.0	9.6	2.7	0.0		100.0
平均年齢	45.7 歳											
統計調査の方法	抽出統計(抽出率1/100)											

○男性

(令和5年3月末、単位:千人)

年 齡 階 級	加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]										合 計	
	~ 5	5 ~ 10	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~ 25	25 ~ 30	30 ~ 35	35 ~ 40	40		割 合	
歳以上 歳未満												(%)
20 ~ 25	1										1	0.7
25 ~ 30	4	1	0								5	3.9
30 ~ 35	6	4	1								12	9.3
35 ~ 40	3	5	2	3							13	10.5
40 ~ 45	3	4	4	3	2						17	13.5
45 ~ 50	2	4	4	3	3	5	0				21	17.1
50 ~ 55	4	4	4	4	4	2	4	0			24	19.8
55 ~ 60	9	4	4	4	3	2	3	3			31	25.3
合 計	33	25	19	16	12	9	7	3			123	
	割合 (%)	27.1	20.1	15.3	13.0	9.8	6.9	5.6	2.2			100.0
平均年齢	47.0 歳											

○女性

(令和5年3月末、単位:千人)

年 齡 階 級	加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]										合 計	
	~ 5	5 ~ 10	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~ 25	25 ~ 30	30 ~ 35	35 ~ 40	40		割 合	
歳以上 歳未満												(%)
20 ~ 25	56	0									56	0.8
25 ~ 30	126	141	1								268	3.8
30 ~ 35	113	280	227	2							622	8.8
35 ~ 40	71	247	380	319	2						1,019	14.4
40 ~ 45	33	121	278	432	322	2					1,189	16.8
45 ~ 50	20	62	143	335	493	310	1				1,364	19.2
50 ~ 55	15	27	62	155	358	542	256	1			1,416	20.0
55 ~ 60	13	21	31	57	117	292	431	194	1		1,155	16.3
合 計	447	900	1,119	1,300	1,293	1,146	688	195	1		7,088	
	割合 (%)	6.3	12.7	15.8	18.3	18.2	16.2	9.7	2.7	0.0		100.0
平均年齢	45.6 歳											

(4) 国民年金保険料の納付状況

	平成30年度分 保険料	令和元年度分 保険料	令和2年度分 保険料	令和3年度分 保険料	令和4年度分 保険料	前年度分との比較	
	%	%	%	%	%	ポイント	
最終納付率	77.2	78.0	80.7	-	-	2.7 (※1)	
過年度1年目納付率	74.9	75.6	77.8	81.0	-	3.2 (※2)	
現年度納付率	68.1	69.3	71.5	73.9	76.1	2.2	
年齢階級別最終納付率	歳以上 歳未満					(※1)	
	20 ~ 25	78.0 [64.0]	77.9 [64.6]	81.1 [67.2]	- [71.8]	- [76.0]	3.2 [4.2]
	25 ~ 30	68.6 [56.3]	69.0 [57.1]	72.0 [59.5]	- [62.1]	- [64.4]	3.0 [2.3]
	30 ~ 35	71.1 [60.9]	71.6 [61.8]	74.3 [64.0]	- [65.9]	- [67.6]	2.7 [1.7]
	35 ~ 40	74.9 [64.9]	75.7 [66.1]	78.5 [68.5]	- [70.6]	- [72.5]	2.8 [1.9]
	40 ~ 45	76.2 [68.7]	77.2 [70.0]	80.2 [72.3]	- [74.3]	- [76.2]	3.0 [1.9]
	45 ~ 50	77.2 [68.2]	78.5 [70.2]	81.5 [72.9]	- [75.2]	- [77.4]	3.0 [2.2]
	50 ~ 55	76.8 [69.7]	78.0 [71.1]	81.0 [73.6]	- [75.9]	- [78.2]	3.1 [2.2]
55 ~ 60	84.1 [77.5]	84.4 [77.7]	85.9 [78.9]	- [80.0]	- [81.2]	1.5 [1.2]	
特記事項	<p>・納付状況の途中経過を示すものとして現年度納付率、過年度1年目納付率があるが、最終的な納付状況を見るための指標としては最終納付率が適当。</p> <p>・[]は年齢階級別現年度納付率。</p> <p>※1 令和2年度分保険料の最終納付率－令和元年度分保険料の最終納付率</p> <p>※2 令和3年度分保険料の過年度1年目納付率－令和2年度分保険料の過年度1年目納付率</p>						
統計調査の方法	全数統計						

4. 積立金の運用状況について

○資産構成（時価ベース）

区 分	令和3年度		令和4年度	
	金 額	構 成 割 合	金 額	構 成 割 合
預 託 金	億円 4,598	% 4.4	億円 3,718	% 3.6
市場運用分	101,044	95.6	100,800	96.4
年度末積立金	105,642	100.0	104,518	100.0
運用利回り	5.23 %		1.43 %	
特記事項	○ 時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）である。			

※ 資産区分別の内訳（時価ベース）

区 分	令和3年度		令和4年度	
	金 額	構 成 割 合	金 額	構 成 割 合
国内債券	億円 24,481	% 23.2	億円 25,027	% 23.9
国内株式	25,449	24.1	25,351	24.3
外国債券	25,019	23.7	25,245	24.2
外国株式	26,095	24.7	25,176	24.1
預託金	4,598	4.4	3,718	3.6
年度末積立金	105,642	100.0	104,518	100.0
運用利回り	5.23 %		1.43 %	
特記事項	○ 時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）である。 ○ 年金積立金管理運用独立行政法人の短期資産は、国内債券と外国債券にそれぞれ区分している。			

5. 財政検証における将来見通しとの比較

(1) 国民年金勘定の収支状況の比較

令和4年度	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後] (注2)
	保険料	国庫負担	運用収入 (時価ベース)	その他	収入総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他	支出総額		
実績 (財政検証ベース) ^{注1}	兆円 1.33	兆円 1.91	兆円 0.15	兆円 0.01	兆円 3.41	兆円 0.09	兆円 3.38	兆円 0.06	兆円 3.53	兆円 △0.12	兆円 12.58 [12.43]
将来見通し (令和元年財政検証)	(ケースⅠ) 1.28	1.92	0.19	0.01	3.40	0.09	3.38	0.05	3.52	△0.12	11.13
	(ケースⅢ) 1.28	1.92	0.19	0.01	3.40	0.09	3.38	0.05	3.52	△0.12	11.13
	(ケースⅤ) 1.30	1.95	0.19	0.01	3.45	0.09	3.43	0.05	3.57	△0.12	11.12
主な要因	納付率の差 実績 現年度納付率 76.1% 最終納付率 80.7% 将来見通し 75.0%		名目運用利回りの 差 実績 1.43% 将来見通し1.70%								
特記事項	<p>○実績(財政検証ベース)においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫負担、基礎年金拠出金は、確定値としている。 ・保険料は、決算の額から、過誤納保険料の払戻し(0.05兆円)を控除している。 ・運用収入(時価ベース)は、決算の額に、国庫負担繰延額に係る運用収入相当額(0.00兆円)を加算している。 ・その他収入は、決算の額に、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60(1985)年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減額(0.01兆円(確定値))を加算している。 ・給付費は、決算の額から、基礎年金交付金(0.16兆円(確定値))を控除している。 ・その他支出は、決算の額から、業務勘定からの繰入(0.01兆円)、過誤納保険料の払戻し(0.05兆円)を控除している。 ・年度末積立金(時価ベース)は、決算の額に、国庫負担繰延額(2.41兆円)を加算し、国庫負担、基礎年金交付金、基礎年金拠出金について令和4年度末時点で既に発生しているものの収支が終了していないものを計上している。 										

注1: 年金特別会計の決算、基礎年金拠出金等の確定値、国庫負担の繰延べ額等を用いて、財政検証ベースの収支にしたものである。

注2: 平滑化後の年度末積立金は、実績(財政検証ベース)の年度末積立金(時価ベース)をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益(時価ベース)の差額について過去5年度分を平滑化して算出している。

(2) 国民年金の被保険者数及び基礎年金の受給者数(みなし基礎年金受給者を含む)の比較

	被保険者数		受給者数			
	千人		千人	千人	千人	千人
令和4年度実績 (年度間平均)	67,435	第1号 : 13,917 第2号等 : 46,124 第3号 : 7,395	36,445	34,225	2,137	82
将来見通し (令和元年財政検証)	(労働参加が進むケース)		36,462	34,428	1,944	89
	66,136	第1号 : 14,036 第2号等 : 44,310 第3号 : 7,791				
	(労働参加が一定程度進むケース)		36,462	34,428	1,944	89
	65,969	第1号 : 14,259 第2号等 : 43,776 第3号 : 7,935				
主な要因	被保険者数: 高齢者や女性の労働参加の進展					
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> • 年度間平均について、被保険者数は当年度中の各月末の被保険者数の合計を12で割ることにより算出し、受給者数は前年度末と当年度末の平均で算出している。 • 老齢基礎年金受給者は、老齢年金受給権者数(老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。)から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものである。また、障害基礎年金受給者についても同様である。 					

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果 (実績)

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	被保険者数 (年度間平均) (注2)	対前年度 伸び率	老齢基礎年金受給者数 (年度間平均) (注1、2)	対前年度 伸び率
			千人	%	千人	%
平成30年度	2.01		67,504	0.1	33,550	1.9
令和元年度	2.00		67,625	0.2	33,848	0.9
令和2年度	1.98		67,637	0.0	34,078	0.7
令和3年度	1.97		67,446	△0.3	34,223	0.4
令和4年度	1.97		67,435	△0.0	34,225	0.0

注1：老齢基礎年金受給者は、老齢年金受給権者数（老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。）から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものである。

注2：年度間平均について、被保険者数は当年度中の各月末の被保険者数を12で割ることにより算出し、受給者数は前年度末と当年度末の平均で算出している。

令和元年財政検証結果

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	被保険者数 (年度間平均)	対前年度 伸び率	老齢基礎年金受給者数 (年度間平均) (注)	対前年度 伸び率
			千人	%	千人	%
(労働参加が進むケース)						
令和元年度	1.98		67,267	△0.2	33,916	0.9
令和2年度	1.96		66,903	△0.5	34,156	0.7
令和3年度	1.94		66,535	△0.6	34,326	0.5
令和4年度	1.92		66,136	△0.6	34,428	0.3
令和5年度	1.90		65,703	△0.7	34,516	0.3
(労働参加が一定程度進むケース)						
令和元年度	1.98		67,246	△0.2	33,916	0.9
令和2年度	1.96		66,839	△0.6	34,156	0.7
令和3年度	1.94		66,421	△0.6	34,326	0.5
令和4年度	1.92		65,969	△0.7	34,428	0.3
令和5年度	1.90		65,482	△0.7	34,516	0.3

注：老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

○保険料比率(国民年金勘定)

決算結果

	実績(財政検証ベース) (注1)							実績
	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	$\frac{⑤}{①-④} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑥	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	国庫負担	保険料 収入	その他収入 (注4)	物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%
平成30年度	93.7	3.31	0.09	3.21	1.82	1.39	・	1.0
令和元年度	94.8	3.19	0.11	3.08	1.77	1.35	・	0.5
令和2年度	85.2	3.37	0.10	3.28	1.86	1.29	0.01	0.0
令和3年度	84.7	3.43	0.09	3.35	1.89	1.30	0.01	△ 0.2
令和4年度	85.8	3.46	0.09	3.38	1.91	1.33	0.01	2.5

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度以降は確定値ベースである。

注2:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、令和元年度以前は決算ベースのものであるため、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度以降は確定値ベースのものであるため、当該軽減をする前の額である。

注4:その他の収入とは、注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

令和元年財政検証結果

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	$\frac{⑤}{①-④} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑥	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	国庫負担	保険料 収入	その他収入 (注3)	物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%
(ケースⅠ)								
令和元年度	85.8	3.37	0.10	3.29	1.86	1.30	0.01	0.7
令和2年度	85.0	3.40	0.10	3.31	1.88	1.29	0.01	0.8
令和3年度	84.1	3.43	0.09	3.34	1.90	1.29	0.01	1.0
令和4年度	83.3	3.46	0.09	3.38	1.92	1.28	0.01	1.4
令和5年度	82.8	3.49	0.09	3.41	1.94	1.28	0.01	1.7
(ケースⅢ)								
令和元年度	85.8	3.37	0.10	3.29	1.86	1.30	0.01	0.7
令和2年度	85.0	3.40	0.10	3.31	1.88	1.29	0.01	0.8
令和3年度	84.1	3.43	0.09	3.34	1.90	1.29	0.01	1.0
令和4年度	83.3	3.46	0.09	3.38	1.92	1.28	0.01	1.4
令和5年度	82.8	3.49	0.09	3.41	1.94	1.28	0.01	1.7
(ケースⅤ)								
令和元年度	85.8	3.38	0.10	3.29	1.86	1.30	0.01	0.7
令和2年度	84.9	3.42	0.10	3.33	1.88	1.30	0.01	0.8
令和3年度	84.0	3.47	0.09	3.38	1.92	1.30	0.01	0.7
令和4年度	83.4	3.51	0.09	3.43	1.95	1.30	0.01	0.7
令和5年度	83.2	3.54	0.09	3.46	1.97	1.31	0.01	0.8

注1:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他の収入とは、注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

○ 収支比率（国民年金勘定）

決算結果

	実績(財政検証ベース) (注1)								実績	
	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑤+⑥} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑦	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	国庫負担	保険料 収入	運用収入 (時価ベース)	その他の収入 (注4)	物価上昇率	運用利回り (時価ベース)
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成30年度	97.4	3.31	0.09	3.21	1.82	1.39	0.13	・	1.0	1.46
令和元年度	160.2	3.19	0.11	3.08	1.77	1.35	△0.46	・	0.5	△5.07
令和2年度	45.2	3.37	0.10	3.28	1.86	1.29	2.05	0.01	0.0	24.39
令和3年度	83.6	3.43	0.09	3.35	1.89	1.30	0.54	0.01	△0.2	5.23
令和4年度	104.5	3.46	0.09	3.38	1.91	1.33	0.15	0.01	2.5	1.43

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度以降は確定値ベースである。

注2:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、令和元年度以前は決算ベースのものであるため、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度以降は確定値ベースのものであるため、当該軽減をする前の額である。

注4:その他の収入とは、注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

令和元年財政検証結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑤+⑥} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑦	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	国庫負担	保険料 収入	運用収入	その他の収入 (注3)	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
(ケースⅠ)										
令和元年度	101.5	3.37	0.10	3.29	1.86	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和2年度	102.5	3.40	0.10	3.31	1.88	1.29	0.19	0.01	0.8	1.70
令和3年度	103.5	3.43	0.09	3.34	1.90	1.29	0.19	0.01	1.0	1.70
令和4年度	104.7	3.46	0.09	3.38	1.92	1.28	0.19	0.01	1.4	1.70
令和5年度	105.0	3.49	0.09	3.41	1.94	1.28	0.19	0.01	1.7	1.74
(ケースⅢ)										
令和元年度	101.5	3.37	0.10	3.29	1.86	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和2年度	102.5	3.40	0.10	3.31	1.88	1.29	0.19	0.01	0.8	1.70
令和3年度	103.5	3.43	0.09	3.34	1.90	1.29	0.19	0.01	1.0	1.70
令和4年度	104.7	3.46	0.09	3.38	1.92	1.28	0.19	0.01	1.4	1.70
令和5年度	105.0	3.49	0.09	3.41	1.94	1.28	0.19	0.01	1.7	1.74
(ケースⅤ)										
令和元年度	101.5	3.38	0.10	3.29	1.86	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和2年度	102.6	3.42	0.10	3.33	1.88	1.30	0.19	0.01	0.8	1.70
令和3年度	103.8	3.47	0.09	3.38	1.92	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和4年度	104.8	3.51	0.09	3.43	1.95	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和5年度	106.6	3.54	0.09	3.46	1.97	1.31	0.17	0.01	0.8	1.52

注1:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他の収入とは、注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

○積立比率(国民年金勘定)

決算結果

	実績(財政検証ベース)(注1)							実績	
	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	⑥ ①-④	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	国庫負担	その他の収入 (注4)	前年度末積立金 (時価ベース) [平滑化後]	物価 上昇率	運用利回り (時価ベース)
平成30年度	7.8	兆円 3.31	兆円 0.09	兆円 3.21	兆円 1.82	兆円 ・	兆円 11.60	% 1.0	% 1.46
令和元年度	8.1	3.19	0.11	3.08	1.77	・	11.54	0.5	△5.07
令和2年度	7.1 [7.4]	3.37	0.10	3.28	1.86	0.01	10.68 [11.24]	0.0	24.39
令和3年度	8.1 [7.6]	3.43	0.09	3.35	1.89	0.01	12.45 [11.64]	△0.2	5.23
令和4年度	8.2 [7.8]	3.46	0.09	3.38	1.91	0.01	12.70 [12.12]	2.5	1.43

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度以降は確定値ベースである。

注2:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、令和元年度以前は決算ベースのものであるため、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度以降は確定値ベースのものであるため、当該軽減をする前の額である。

注4:その他の収入とは、注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

令和元年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	⑥ ①-④	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	国庫負担	その他の収入 (注3)	前年度末 積立金	物価 上昇率	運用 利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
(ケースⅠ)									
令和元年度	7.6	3.37	0.10	3.29	1.86	0.01	11.51	0.7	1.70
令和2年度	7.5	3.40	0.10	3.31	1.88	0.01	11.44	0.8	1.70
令和3年度	7.4	3.43	0.09	3.34	1.90	0.01	11.35	1.0	1.70
令和4年度	7.3	3.46	0.09	3.38	1.92	0.01	11.25	1.4	1.70
令和5年度	7.2	3.49	0.09	3.41	1.94	0.01	11.13	1.7	1.74
(ケースⅢ)									
令和元年度	7.6	3.37	0.10	3.29	1.86	0.01	11.51	0.7	1.70
令和2年度	7.5	3.40	0.10	3.31	1.88	0.01	11.44	0.8	1.70
令和3年度	7.4	3.43	0.09	3.34	1.90	0.01	11.35	1.0	1.70
令和4年度	7.3	3.46	0.09	3.38	1.92	0.01	11.25	1.4	1.70
令和5年度	7.2	3.49	0.09	3.41	1.94	0.01	11.13	1.7	1.74
(ケースⅤ)									
令和元年度	7.6	3.38	0.10	3.29	1.86	0.01	11.51	0.7	1.70
令和2年度	7.5	3.42	0.10	3.33	1.88	0.01	11.44	0.8	1.70
令和3年度	7.3	3.47	0.09	3.38	1.92	0.01	11.35	0.7	1.70
令和4年度	7.2	3.51	0.09	3.43	1.95	0.01	11.24	0.7	1.70
令和5年度	7.1	3.54	0.09	3.46	1.97	0.01	11.12	0.8	1.52

注1:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他の収入とは、注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

【令和4年度財政状況等の総括】

<p>総括</p>	<p>○ 年金財政の重要な要素である被保険者数、経済について、前回の財政検証を実施した令和元年度から令和4年度までの状況をみると、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の被保険者数をみると、国民年金第1号被保険者数は、実績（1,392万人）が見通し（1,404万人）を下回っているものの、基礎年金の支え手に相当する拠出金算定対象者数は、国民年金の納付率の上昇により第1号の実績（670万人）は見通し（639万人）上回り、第2号も増加していることから拠出金算定対象数の計も、実績（5,448万人）が見通し（5,354万人）を上回っている。（拠出金算定対象者数の増加は基礎年金の支え手の増加となり国民年金財政にプラスの影響） ・経済要素については、令和元年度から令和4年度までの累積をみると、 <ul style="list-style-type: none"> 実質賃金上昇率（対物価）：実績（$\Delta 0.3\%$）が見通し（2.0%）を下回る。（国民年金財政にマイナスの影響） 実質的な運用利回り（対賃金）：実績（22.5%）が見通し（0.9%）を上回る。（国民年金財政にプラスの影響） ・さらに、マクロ経済スライドの発動状況や年金額改定率の令和元年度から令和4年度までの累積は、 <ul style="list-style-type: none"> マクロ経済スライド：令和4年度時点ではキャリアオーバーが$\Delta 0.3\%$あったが、令和5年度にキャリアオーバー分も含め全て発動。 年金額改定率：実績（新規裁定者・既裁定者：$\Delta 0.2\%$）が見通し（新規裁定者：1.8%、既裁定者：1.5%）を下回る。 <p>○ 国民年金（1号被保険者）の財政は、その大部分を占める基礎年金の財政に大きく影響を受ける。とりわけ、基礎年金拠出金単価（国庫分除く）と国民年金保険料月額との差は、保険料納付者（＝拠出金算定対象者）1人当たりの運用収入を除く基礎的な収支差に概ね相当するため、両者の関係が重要である。そこで、基礎年金拠出金単価（国庫分除く）と国民年金保険料月額について見通しと実績を比較すると、見通しと比べ実績は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠出金単価：年金額改定率（累積）が下回ったことにより分子の基礎年金給付費が下回って推移していることに加え、分母の拠出金算定対象者数が上回って推移していることから、実績（令和4年度：18,521円）は見通し（令和4年度：19,259円）を下回って推移 ・保険料月額：賃金上昇率（累積）が下回ったことにより、実績（令和4年度：16,590円）は見通し（令和4年度：16,780円）を下回って推移となっており、いずれも下回って推移しているものの、両者の差は見通しと比べ小さくなっており、運用収入を除く基礎的な収支にプラスの影響を与えている。 <p>この結果、令和4年度の国民年金の運用収入を除く基礎的な収支の実績（$\Delta 0.27$兆円）は見通し（$\Delta 0.31$兆円）より改善している。</p> <p>○ さらに、上記の基礎的な収支差は国民年金の積立金の活用により賄われるため、国民年金の積立比率が重要となる。1号の拠出金算定対象者数の実績が見通しを上回って推移していることは、国民年金の支出の増加につながり、積立比率を低下させる面はあるものの、令和元年度から令和4年度までの累積で運用利回りの実績が見通しを上回っており、運用収入も同様に上回っていることから、令和4年度における積立比率は実績（平滑化後7.8）が見通し（7.3）を上回る結果となっている。したがって、令和4年度までの収支状況や積立水準は、国民年金の財政にプラスに寄与している。</p> <p>注：見通しの数値はケースⅢ</p> <p>○ しかし、年金財政上重要な要素である人口についてみると、合計特殊出生率は近年、低水準で推移しており、令和4年でみても実績（1.26）は中位推計の見通し（1.42）を下回っている。外国人の入国超過の動向も含め、今後も人口の動向を注視していく必要がある。</p> <p>○ いずれにせよ、年金制度は長期的な制度であり、短期の結果のみから、長期的な年金財政の影響を直ちに判断することはできない。人口・労働力・経済の長期的な趨勢を見極めつつ、健全な財政運営ができていくかどうか、しっかりと注視する必要がある。</p>
-----------	--